



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場会社名 株式会社 奥村組  
 コード番号 1833 URL <http://www.okumuragumi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 奥村 太加典  
 (氏名) 唐澤 秀行  
 TEL 06-6621-1101  
 配当支払開始予定日 2019年6月28日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	220,884	△1.4	13,716	△13.5	15,098	△12.6	12,314	△18.8
2018年3月期	223,927	10.3	15,853	35.8	17,275	28.4	15,163	11.4

(注) 包括利益 2019年3月期 11,443百万円 (△46.5%) 2018年3月期 21,372百万円 (53.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	312.93	—	7.3	4.9	6.2
2018年3月期	380.65	—	9.5	5.7	7.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	297,690	168,400	56.6	4,338.31
2018年3月期	313,863	167,723	53.4	4,210.70

(参考) 自己資本 2019年3月期 168,458百万円 2018年3月期 167,723百万円

(注1) 当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

(注2) 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	9,198	△3,364	△10,477	49,833
2018年3月期	8,435	△3,851	△6,052	54,486

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	184.00	184.00	7,329	48.3	4.6
2019年3月期	—	—	—	153.00	153.00	5,941	48.9	3.6
2020年3月期(予想)	—	41.00	—	77.00	118.00	—	53.3	—

(注) 配当の状況に関する詳細については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況 (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,200	4.4	3,500	△48.6	4,200	△46.1	2,900	△49.0	74.68
通期	223,000	1.0	11,100	△19.1	12,000	△20.5	8,600	△30.2	221.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	45,665,226 株	2018年3月期	45,665,226 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	6,834,822 株	2018年3月期	5,832,570 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	39,351,569 株	2018年3月期	39,836,428 株

(注)当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しています。

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	215,517	△1.4	12,928	△14.0	14,534	△12.8	11,889	△19.1
2018年3月期	218,573	10.2	15,029	35.7	16,676	26.7	14,696	9.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	302.14	—
2018年3月期	368.92	—

(注)当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	288,629		162,972		56.5		4,197.03	
2018年3月期	305,303		162,203		53.1		4,072.12	

(参考) 自己資本 2019年3月期 162,972百万円 2018年3月期 162,203百万円

(注1)当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

(注2)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度の個別財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第四半期(累計)	108,600	4.5	3,500	△46.5	4,500	△41.8	3,200	△43.5	82.41
通期	218,500	1.4	11,000	△14.9	12,600	△13.3	9,200	△22.6	236.93

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2019年5月16日(木)にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1.	経営成績等の概況	2
	(1) 当期の経営成績の概況	2
	(2) 当期の財政状態の概況	2
	(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
	(4) 今後の見通し	3
	(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2.	会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3.	連結財務諸表及び主な注記	5
	(1) 連結貸借対照表	5
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
	(3) 連結株主資本等変動計算書	9
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
	(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
	(継続企業の前提に関する注記)	13
	(表示方法の変更)	13
	(連結貸借対照表関係)	13
	(連結損益計算書関係)	14
	(セグメント情報等)	15
	(1株当たり情報)	18
	(重要な後発事象)	18
4.	個別財務諸表	19
	(1) 貸借対照表	19
	(2) 損益計算書	22
	(3) 株主資本等変動計算書	24
5.	補足情報	28
	(1) 連結業績の実績と予想	28
	(2) 個別業績の実績と予想	29
	(3) 受注工事高の実績と予想(個別)	30
	(4) 部門別受注工事高、売上高及び次期繰越工事高(個別)	31
	(5) 主な受注工事	32
	(6) 主な完成工事	32
	(7) 主な繰越工事	32
6.	役員の異動	33

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、持ち直し基調を辿るなか自然災害や海外経済の減速に下押しされるなど一進一退で推移し、回復のペースは緩慢なものにとどまりました。そのような中、建設業界においては、民間投資を中心とした底堅い建設投資を背景に、堅調な経営環境が続きました。

当社グループにおきましては、売上高は、前年同期に比べ1.4%減少した220,884百万円となりました。損益面では、建築事業の売上高が減少したこと等により、売上総利益は同3.7%減少した31,543百万円、営業利益は同13.5%減少した13,716百万円、経常利益は同12.6%減少した15,098百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同18.8%減少した12,314百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### (土木事業)

受注高は前年同期に比べ33.4%増加した110,024百万円、売上高は同12.8%増加した91,654百万円、営業利益は同3.9%増加した6,203百万円となりました。

#### (建築事業)

受注高は前年同期に比べ32.7%増加した158,801百万円、売上高は同10.3%減少した118,365百万円、営業利益は同35.8%減少した4,136百万円となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業は不動産の販売及び賃貸に関する事業で、売上高は前年同期に比べ0.3%増加した4,673百万円、営業利益は同3.7%増加した2,963百万円となりました。

#### (その他)

その他は建設資機材等の製造及び販売に関する事業等で、売上高は前年同期に比べ1.0%増加した6,190百万円、営業利益は同29.7%減少した400百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ20,727百万円減少した169,742百万円となりました。

固定資産は、建設仮勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,554百万円増加した127,947百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ16,173百万円減少した297,690百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、支払手形・工事未払金等や短期借入金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ21,836百万円減少した108,020百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,986百万円増加した21,269百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ16,850百万円減少した129,289百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ677百万円増加した168,400百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により9,198百万円増加しましたが、投資活動により3,364百万円、財務活動により10,477百万円それぞれ減少したことにより、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ4,653百万円減少した49,833百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少等により、9,198百万円の資金増加となりました。(前連結会計年度は、8,435百万円の資金増加)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得等により、3,364百万円の資金減少となりました。(前連結会計年度は、3,851百万円の資金減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い等により、10,477百万円の資金減少となりました。(前連結会計年度は、6,052百万円の資金減少)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	54.0	53.7	53.2	53.4	56.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.0	44.5	46.8	53.2	45.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	2,026.4	31.6	175.5	165.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	6.1	290.7	62.4	59.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度以前のキャッシュ・フロー関連指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度のわが国経済は、内需は底堅さを保つと期待されていますが、差し当たり外需が力強さを欠くとみられることから、回復の足取りは鈍く推移するものと思われます。建設業界においては、一部資材や労務の需給逼迫など懸念材料はあるものの、政策効果を背景とした公共投資の持ち直しなどにより、建設投資が堅調さを維持する見通しであることから、当面は安定した経営環境が続くものと思われます。

このような状況を踏まえ、当社グループでは、建設事業において232,000百万円の受注高を確保するとともに、通期の連結業績予想を、売上高は前年同期と同程度の223,000百万円と見込んでいますが、今後の建設コスト上昇などの懸念材料もあり、営業利益は前年同期に比べ19.1%減少の11,100百万円、経常利益は同20.5%減少の12,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同30.2%減少の8,600百万円と見込んでいます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な財務内容を維持しつつ、資本効率（ROE）の向上を図ることにより、中長期的な企業価値の増大を目指しています。

利益配分については、経営上の最重要課題の一つと認識しており、かねてよりの安定配当1株当たり45円又は業績に対応するものとして配当性向（個別）が50%に相当する額のいずれか高い方を配当し、併せて、自己株式の取得を機動的に実施することを基本方針としています。

当期の配当については、この基本方針に基づき、1株当たり普通配当153円を予定しています。

次期の配当については、当社グループを取り巻く環境や新たに策定した「2030年に向けたビジョン」を踏まえ、同ビジョンの実現に向けての積極的な投資と株主の皆様への着実な利益還元を両立すべく、株主還元政策を以下のとおり見直しており、1株当たり普通配当118円（うち中間配当41円）を予定しています。

[2020年3月期以降の株主還元政策]

当社は、健全な財務内容を維持しつつ、資本効率（ROE）の向上を図ることにより、中長期的な企業価値の増大を目指しています。

利益配分については、経営上の最重要課題の一つと認識しており、以下の内容を株主還元の基本方針としています。

総還元性向\*（連結）50%以上

※総還元性向＝（配当総額＋自己株式取得総額）÷親会社株主に帰属する当期純利益

・配当性向（連結）30%以上

（業績にかかわらず、かねてよりの安定配当1株当たり45円を下限とする）

・自己株式取得を機動的に実施する

また、当社は、株主の皆様への利益配分の機会を充実させるため、中間配当制度の導入を予定しており、取締役会の決議により中間配当ができる旨の定款変更議案を2019年6月27日開催予定の第82回定時株主総会に付議することとしています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	45,942	34,847
受取手形・完成工事未収入金等	※6 112,287	※6 101,041
有価証券	10,999	17,000
販売用不動産	705	991
未成工事支出金	※4 5,547	※4 4,336
不動産事業支出金	3,215	2,736
仕掛品	※4 865	※4 1,438
材料貯蔵品	41	75
その他	11,652	7,974
貸倒引当金	△786	△700
流動資産合計	190,470	169,742
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	※1, ※3 13,070	※1, ※3 13,170
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	※1 962	※1 1,188
土地	※3 31,250	※3 31,758
リース資産(純額)	※1 9	※1 3
建設仮勘定	21	2,958
有形固定資産合計	45,314	49,079
無形固定資産		
のれん	-	497
その他	280	439
無形固定資産合計	280	937
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 74,759	※2, ※3 74,168
長期貸付金	175	199
退職給付に係る資産	2,409	3,140
繰延税金資産	35	31
その他	2,479	2,400
貸倒引当金	△2,060	△2,009
投資その他の資産合計	77,798	77,930
固定資産合計	123,393	127,947
資産合計	313,863	297,690

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	58,985	43,337
短期借入金	※3 11,659	8,075
リース債務	7	2
未払法人税等	2,707	2,298
未成工事受入金	16,013	13,942
預り金	※3 17,226	※3 18,080
完成工事補償引当金	674	715
賞与引当金	4,217	3,450
役員賞与引当金	48	59
工事損失引当金	※4 2,344	※4 1,118
資産除去債務	104	86
その他	15,868	16,853
流動負債合計	129,856	108,020
固定負債		
長期借入金	※3 3,141	7,122
リース債務	3	1
繰延税金負債	13,028	14,041
資産除去債務	64	57
その他	46	46
固定負債合計	16,283	21,269
負債合計	146,140	129,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,330	25,330
利益剰余金	98,265	103,250
自己株式	△12,688	△16,069
株主資本合計	130,746	132,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,838	34,414
退職給付に係る調整累計額	2,138	1,693
その他の包括利益累計額合計	36,977	36,108
非支配株主持分	-	△57
純資産合計	167,723	168,400
負債純資産合計	313,863	297,690



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	213,135	210,020
不動産事業等売上高	10,791	10,863
売上高合計	223,927	220,884
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	※2 184,565	※2 182,685
不動産事業等売上原価	※1, ※2 6,596	※1, ※2 6,655
売上原価合計	191,162	189,341
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	28,570	27,335
不動産事業等総利益	4,194	4,207
売上総利益合計	32,765	31,543
<b>販売費及び一般管理費</b>	※3, ※4 16,911	※3, ※4 17,826
<b>営業利益</b>	15,853	13,716
<b>営業外収益</b>		
受取利息	66	43
受取配当金	1,139	1,219
その他	413	334
営業外収益合計	1,619	1,598
<b>営業外費用</b>		
支払利息	135	154
為替差損	18	38
その他	44	23
営業外費用合計	197	216
<b>経常利益</b>	17,275	15,098
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※5 157	※5 194
投資有価証券売却益	180	1,420
特別利益合計	338	1,615
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※6 0	※6 68
固定資産除却損	※7 18	※7 59
投資有価証券評価損	0	28
特別損失合計	18	155
<b>税金等調整前当期純利益</b>	17,595	16,558
法人税、住民税及び事業税	3,239	3,555
法人税等調整額	△807	690
法人税等合計	2,431	4,245
<b>当期純利益</b>	15,163	12,312
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	-	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	15,163	12,314

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	15,163	12,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,092	△423
退職給付に係る調整額	116	△445
その他の包括利益合計	6,208	△869
包括利益	21,372	11,443
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,372	11,445
非支配株主に係る包括利益	-	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,838	25,329	89,675	△12,654	122,189
当期変動額					
剰余金の配当			△6,573		△6,573
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,163		15,163
自己株式の取得				△35	△35
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	8,589	△34	8,556
当期末残高	19,838	25,330	98,265	△12,688	130,746

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	28,746	2,022	30,768	152,958
当期変動額				
剰余金の配当				△6,573
親会社株主に帰属する 当期純利益				15,163
自己株式の取得				△35
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,092	116	6,208	6,208
当期変動額合計	6,092	116	6,208	14,764
当期末残高	34,838	2,138	36,977	167,723

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,838	25,330	98,265	△12,688	130,746
当期変動額					
剰余金の配当			△7,329		△7,329
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,314		12,314
自己株式の取得				△3,381	△3,381
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,985	△3,381	1,603
当期末残高	19,838	25,330	103,250	△16,069	132,349

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	34,838	2,138	36,977	—	167,723
当期変動額					
剰余金の配当					△7,329
親会社株主に帰属する 当期純利益					12,314
自己株式の取得					△3,381
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△423	△445	△869	△57	△926
当期変動額合計	△423	△445	△869	△57	677
当期末残高	34,414	1,693	36,108	△57	168,400

( 4 ) 連結キャッシュ・フロー計算書

( 単位 : 百万円 )

	前連結会計年度 ( 自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日 )	当連結会計年度 ( 自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日 )
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	17,595	16,558
減価償却費	1,093	1,175
のれん償却額	-	7
固定資産除却損	18	59
貸倒引当金の増減額 ( △は減少 )	△226	△105
退職給付に係る資産の増減額 ( △は増加 )	△87	△1,167
完成工事補償引当金の増減額 ( △は減少 )	35	41
賞与引当金の増減額 ( △は減少 )	△157	△767
役員賞与引当金の増減額 ( △は減少 )	14	11
工事損失引当金の増減額 ( △は減少 )	△1,022	△1,226
受取利息及び受取配当金	△1,206	△1,263
支払利息	135	154
固定資産売却損益 ( △は益 )	△157	△126
有価証券及び投資有価証券売却損益 ( △は益 )	△180	△1,420
有価証券及び投資有価証券評価損益 ( △は益 )	0	28
売上債権の増減額 ( △は増加 )	△15,011	11,245
未成工事支出金の増減額 ( △は増加 )	971	1,210
その他のたな卸資産の増減額 ( △は増加 )	△584	△414
仕入債務の増減額 ( △は減少 )	154	△11,381
未成工事受入金の増減額 ( △は減少 )	1,113	△2,071
預り金の増減額 ( △は減少 )	5,661	854
その他	999	673
小計	9,157	12,075
利息及び配当金の受取額	1,205	1,262
利息の支払額	△135	△154
法人税等の支払額又は還付額 ( △は支払 )	△1,792	△3,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,435	9,198
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 ( △は増加 )	△806	436
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△169	△273
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	399	2,164
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,435	△4,515
有形及び無形固定資産の売却による収入	166	286
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	267
貸付けによる支出	△18	△1,749
貸付金の回収による収入	24	29
その他	△11	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,851	△3,364

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,571	△3,754
長期借入れによる収入	2,000	4,000
長期借入金の返済による支出	△4,016	△20
自己株式の取得による支出	△35	△3,381
自己株式の売却による収入	1	-
配当金の支払額	△6,559	△7,314
その他	△13	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,052	△10,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,472	△4,653
現金及び現金同等物の期首残高	55,958	54,486
現金及び現金同等物の期末残高	54,486	49,833

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,715百万円のうちの35百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に表示しており、「流動資産」の「繰延税金資産」2,715百万円のうちの2,680百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」13,028百万円に含めて記載しています。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が2,680百万円減少しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	14,896百万円	15,098百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	237百万円	237百万円

※3 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

下記の資産は以下の債務の担保に供しています。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物	1,344百万円	1,132百万円
土地	1,482	1,479
計	2,827	2,611
長期借入金	0百万円	—百万円
(うち短期借入金に振替)	0	—
預り金	386	376

下記の資産は住宅建設瑕疵担保保証の担保に供しています。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	119百万円	120百万円

下記の資産はPFI事業の契約履行義務等の担保に供しています。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	15百万円	15百万円

下記の資産は関係会社の借入金の担保に供しています。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	52百万円	52百万円

- ※4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金及び仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	962百万円	137百万円

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しています。連結会計年度末における契約極度額及び借入金実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
契約極度額	8,000百万円	8,000百万円
借入金実行残高	—	—
差引額	8,000	8,000

- ※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	67百万円	23百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
不動産事業等売上原価	1百万円	1百万円

- ※2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額(△は戻入額)は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	597百万円	△454百万円

- ※3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給料手当	7,011百万円	7,632百万円
賞与引当金繰入額	1,810	1,556
役員賞与引当金繰入額	48	59
退職給付費用	351	278

- ※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	1,080百万円	1,337百万円



※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物・構築物	12百万円	41百万円
土地	145	152
その他	0	0
計	157	194

※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物・構築物	一百万円	26百万円
土地	—	42
その他	0	0
計	0	68

※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物・構築物	6百万円	15百万円
固定資産解体費用	5	42
その他	5	0
計	18	59

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは土木事業、建築事業からなる建設事業を中心に事業活動を展開しており、兼業事業として主に不動産事業を行っていることから、「土木事業」、「建築事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしています。

「土木事業」、「建築事業」は土木、建築その他建設工事全般に関する事業で、「不動産事業」は不動産の販売及び賃貸に関する事業です。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいています。

なお、資産については事業セグメントに配分された資産がありませんので記載していません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	81,229	131,906	4,660	217,796	6,131	223,927	—	223,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	34	34	847	882	△882	—
計	81,229	131,906	4,695	217,831	6,979	224,810	△882	223,927
セグメント利益	5,972	6,441	2,857	15,271	569	15,840	13	15,853
その他の項目								
減価償却費	280	405	383	1,070	29	1,100	△7	1,093

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額13百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	91,654	118,365	4,673	214,694	6,190	220,884	—	220,884
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	34	35	621	656	△656	—
計	91,654	118,366	4,708	214,729	6,811	221,541	△656	220,884
セグメント利益	6,203	4,136	2,963	13,303	400	13,703	13	13,716
その他の項目								
減価償却費	337	399	404	1,141	40	1,182	△7	1,175
のれんの償却額	—	—	—	—	7	7	—	7

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額13百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当期償却額 7百万円

当期末残高 497百万円

(注) のれんは、事業セグメントに配分していません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,210.70円	4,338.31円
1株当たり当期純利益	380.65円	312.93円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しています。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,163	12,314
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,163	12,314
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,836	39,351

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	167,723	168,400
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち非支配株主持分)	— (—)	△57 (△57)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	167,723	168,458
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	39,832	38,830

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	45,843	34,717
受取手形	3,049	1,316
完成工事未収入金	106,107	96,952
有価証券	10,999	17,000
販売用不動産	705	991
未成工事支出金	5,547	4,336
不動産事業支出金	3,233	2,736
材料貯蔵品	5	7
その他	11,629	11,686
貸倒引当金	△786	△723
流動資産合計	186,335	169,021
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,839	20,123
減価償却累計額	△8,334	△8,522
建物(純額)	11,504	11,600
構築物	1,237	1,259
減価償却累計額	△981	△988
構築物(純額)	256	271
機械及び装置	2,436	2,583
減価償却累計額	△1,967	△1,848
機械及び装置(純額)	469	734
車両運搬具	40	39
減価償却累計額	△28	△27
車両運搬具(純額)	11	11
工具、器具及び備品	2,066	2,128
減価償却累計額	△1,674	△1,785
工具、器具及び備品(純額)	391	342
土地	26,785	26,701
リース資産	48	16
減価償却累計額	△39	△13
リース資産(純額)	9	3
建設仮勘定	21	208
有形固定資産合計	39,448	39,875
無形固定資産		
借地権	33	33
ソフトウェア	217	377
その他	21	23
無形固定資産合計	272	433

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	73,956	73,385
関係会社株式	389	394
出資金	127	99
長期貸付金	28	39
従業員に対する長期貸付金	47	25
関係会社長期貸付金	4,440	4,400
長期前払費用	63	65
前払年金費用	-	700
その他	2,281	2,223
貸倒引当金	△2,086	△2,035
投資その他の資産合計	79,246	79,299
<b>固定資産合計</b>	<b>118,968</b>	<b>119,608</b>
<b>資産合計</b>	<b>305,303</b>	<b>288,629</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	5,146	1,349
工事未払金	52,121	40,312
短期借入金	11,895	8,085
リース債務	7	2
未払金	1,994	6,201
未払費用	1,419	1,318
未払法人税等	2,601	2,190
未成工事受入金	15,952	13,855
預り金	16,562	17,465
完成工事補償引当金	631	673
賞与引当金	4,117	3,369
役員賞与引当金	44	54
工事損失引当金	2,342	1,117
資産除去債務	36	18
その他	12,327	9,229
流動負債合計	127,201	105,242
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,141	7,122
リース債務	3	1
繰延税金負債	12,177	13,186
退職給付引当金	466	-
資産除去債務	63	57
その他	46	46
固定負債合計	15,899	20,414
<b>負債合計</b>	<b>143,100</b>	<b>125,657</b>

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金		
資本準備金	25,322	25,322
その他資本剰余金	8	8
資本剰余金合計	25,330	25,330
利益剰余金		
利益準備金	4,959	4,959
その他利益剰余金		
新事業開拓事業者投資損失準備金	145	170
固定資産圧縮積立金	3,662	3,707
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	0
別途積立金	71,700	78,900
繰越利益剰余金	14,601	11,890
利益剰余金合計	95,068	99,629
自己株式	△12,688	△16,069
株主資本合計	127,548	128,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,654	34,244
評価・換算差額等合計	34,654	34,244
純資産合計	162,203	162,972
負債純資産合計	305,303	288,629

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	213,135	210,021
不動産事業等売上高	5,438	5,496
売上高合計	218,573	215,517
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	184,704	182,819
不動産事業等売上原価	2,401	2,453
売上原価合計	187,105	185,272
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	28,431	27,202
不動産事業等総利益	3,037	3,042
売上総利益合計	31,468	30,244
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	225	223
従業員給料手当	6,826	7,432
賞与引当金繰入額	1,726	1,496
役員賞与引当金繰入額	44	54
退職給付費用	345	273
法定福利費	1,151	1,246
福利厚生費	195	189
修繕維持費	189	156
事務用品費	237	195
通信交通費	745	812
動力用水光熱費	77	81
調査研究費	1,080	1,337
広告宣伝費	638	828
交際費	123	133
寄付金	40	54
地代家賃	218	200
減価償却費	389	439
租税公課	917	852
保険料	23	25
雑費	1,242	1,281
販売費及び一般管理費合計	16,439	17,316
<b>営業利益</b>	15,029	12,928



(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	137	113
有価証券利息	4	4
受取配当金	1,324	1,405
その他	381	305
<b>営業外収益合計</b>	<b>1,848</b>	<b>1,828</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	139	160
為替差損	18	38
その他	44	23
<b>営業外費用合計</b>	<b>202</b>	<b>222</b>
経常利益	16,676	14,534
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	157	194
投資有価証券売却益	180	1,420
<b>特別利益合計</b>	<b>337</b>	<b>1,614</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	68
固定資産除却損	18	56
投資有価証券評価損	0	28
<b>特別損失合計</b>	<b>18</b>	<b>153</b>
税引前当期純利益	16,995	15,995
法人税、住民税及び事業税	3,110	3,420
法人税等調整額	△810	685
法人税等合計	2,299	4,105
当期純利益	14,696	11,889

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	19,838	25,322	7	25,329
当期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
特別償却準備金の取崩				
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立				
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の 積立				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	19,838	25,322	8	25,330

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		特別償却準備金	新事業開拓 事業者投資 損失準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,959	1	31	3,617	65,000	13,335	86,946
当期変動額							
別途積立金の積立					6,700	△6,700	—
剰余金の配当						△6,573	△6,573
当期純利益						14,696	14,696
自己株式の取得							
自己株式の処分							
特別償却準備金の取崩		△1				1	—
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立			145			△145	—
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩			△31			31	—
固定資産圧縮積立金の 積立				81		△81	—
固定資産圧縮積立金の 取崩				△36		36	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△1	113	44	6,700	1,265	8,122
当期末残高	4,959	—	145	3,662	71,700	14,601	95,068

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△12,654	119,460	28,607	28,607	148,067
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△6,573			△6,573
当期純利益		14,696			14,696
自己株式の取得	△35	△35			△35
自己株式の処分	0	1			1
特別償却準備金の取崩		—			—
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立		—			—
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の 積立		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			6,046	6,046	6,046
当期変動額合計	△34	8,088	6,046	6,046	14,135
当期末残高	△12,688	127,548	34,654	34,654	162,203

当事業年度(自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	19,838	25,322	8	25,330
当期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立				
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	19,838	25,322	8	25,330

	株主資本						
	利益剰余金						利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金					
新事業開拓事業者投資損失準備金		固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,959	145	3,662	—	71,700	14,601	95,068
当期変動額							
別途積立金の積立					7,200	△7,200	—
剰余金の配当						△7,329	△7,329
当期純利益						11,889	11,889
自己株式の取得							
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立		170				△170	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩		△145				145	—
固定資産圧縮積立金の積立			95			△95	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△49			49	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				0		△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	25	45	0	7,200	△2,711	4,560
当期末残高	4,959	170	3,707	0	78,900	11,890	99,629

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△12,688	127,548	34,654	34,654	162,203
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△7,329			△7,329
当期純利益		11,889			11,889
自己株式の取得	△3,381	△3,381			△3,381
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立		—			—
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の 積立		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△410	△410	△410
当期変動額合計	△3,381	1,179	△410	△410	769
当期末残高	△16,069	128,728	34,244	34,244	162,972

5. 補足情報

(1) 連結業績の実績と予想

(単位：百万円)

	通 期						第 2 四 半 期 累 計 期 間			
	前期実績	前回予想 (※)	当期実績	対前期実績		翌期 予想	対当期実績	当期 実績	翌期 予想	対当期実績
売 上 高										
建設事業	213,135	205,000	210,020	△ 3,114	5,020	212,000	1,979	101,151	106,000	4,848
土 木	81,229	87,000	91,654	10,425	4,654	94,000	2,345	41,609	48,000	6,390
建 築	131,906	118,000	118,365	△ 13,540	365	118,000	△ 365	59,542	58,000	△ 1,542
不動産事業等	10,791	10,000	10,863	71	863	11,000	136	4,391	4,200	△ 191
計	223,927	215,000	220,884	△ 3,043	5,884	223,000	2,115	105,543	110,200	4,656
売上総利益										
建設事業	(13.4%)	(12.2%)	(13.0%)	(△0.4%)	(0.8%)	(11.2%)	(△1.8%)	(12.8%)	(9.2%)	(△3.6%)
土 木	(15.2%)	(13.1%)	(14.6%)	(△0.6%)	(1.5%)	(12.6%)	(△2.0%)	(12.6%)	(11.5%)	(△1.1%)
建 築	(12.3%)	(11.5%)	(11.8%)	(△0.5%)	(0.3%)	(10.2%)	(△1.6%)	(13.0%)	(7.2%)	(△5.8%)
不動産事業等	(38.9%)	(40.0%)	(38.7%)	(△0.2%)	(△1.3%)	(36.4%)	(△2.3%)	(46.7%)	(47.6%)	(0.9%)
計	(14.6%)	(13.5%)	(14.3%)	(△0.3%)	(0.8%)	(12.5%)	(△1.8%)	(14.2%)	(10.6%)	(△3.6%)
一般管理費	16,911	18,000	17,826	914	△ 173	16,700	△ 1,126	8,228	8,200	△ 28
営業利益	15,853	11,000	13,716	△ 2,137	2,716	11,100	△ 2,616	6,810	3,500	△ 3,310
営業外損益										
営業外収益	1,619	1,400	1,598	△ 20	198	1,400	△ 198	1,066	800	△ 266
営業外費用	197	200	216	18	16	500	283	90	100	9
経常利益	17,275	12,200	15,098	△ 2,177	2,898	12,000	△ 3,098	7,786	4,200	△ 3,586
特別損益	319	1,400	1,459	1,139	59	—	△ 1,459	32	—	△ 32
税金等調整前当期純利益	17,595	13,600	16,558	△ 1,037	2,958	12,000	△ 4,558	7,819	4,200	△ 3,619
法人税等	2,431	3,600	4,245	1,813	645	3,500	△ 745	2,129	1,300	△ 829
当期純利益	15,163	10,000	12,312	△ 2,851	2,312	8,500	△ 3,812	5,689	2,900	△ 2,789
非支配株主に帰属する 当期純利益	—	—	△ 1	△ 1	△ 1	△ 100	△ 98	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	15,163	10,000	12,314	△ 2,849	2,314	8,600	△ 3,714	5,689	2,900	△ 2,789

※ 「前回予想」は、2019年2月8日の決算発表時に公表しました通期の業績予想を記載しています。

なお、2019年4月23日に通期の業績予想の修正を公表しています。

(2) 個別業績の実績と予想

(単位：百万円)

	通 期						第 2 四半期累計期間			
	前期実績	前回予想 (※)	当期実績	対前期実績		翌期 予想	対当期実績	当期 実績	翌期 予想	対当期実績
売上高										
完成工事高	213,135	205,000	210,021	△ 3,114	5,021	212,000	1,978	101,151	106,000	4,848
土 木	81,229	87,000	91,654	10,425	4,654	94,000	2,345	41,609	48,000	6,390
建 築	131,906	118,000	118,366	△ 13,539	366	118,000	△ 366	59,542	58,000	△ 1,542
不動産事業等売上高	5,438	5,000	5,496	58	496	6,500	1,003	2,810	2,600	△ 210
計	218,573	210,000	215,517	△ 3,056	5,517	218,500	2,982	103,962	108,600	4,637
売上総利益										
	(13.3%)	(12.2%)	(13.0%)	(△0.3%)	(0.8%)	(11.2%)	(△1.8%)	(12.8%)	(9.2%)	(△3.6%)
完成工事総利益	28,431	25,000	27,202	△ 1,229	2,202	23,800	△ 3,402	12,916	9,700	△ 3,216
土 木	(15.1%)	(13.1%)	(14.5%)	(△0.6%)	(1.4%)	(12.6%)	(△1.9%)	(12.4%)	(11.5%)	(△0.9%)
	12,226	11,400	13,274	1,048	1,874	11,800	△ 1,474	5,171	5,500	328
建 築	(12.3%)	(11.5%)	(11.8%)	(△0.5%)	(0.3%)	(10.2%)	(△1.6%)	(13.0%)	(7.2%)	(△5.8%)
	16,205	13,600	13,927	△ 2,277	327	12,000	△ 1,927	7,744	4,200	△ 3,544
不動産事業等総利益	(55.8%)	(60.0%)	(55.4%)	(△0.4%)	(△4.6%)	(46.2%)	(△9.2%)	(58.5%)	(57.7%)	(△0.8%)
	3,037	3,000	3,042	5	42	3,000	△ 42	1,643	1,500	△ 143
計	(14.4%)	(13.3%)	(14.0%)	(△0.4%)	(0.7%)	(12.3%)	(△1.7%)	(14.0%)	(10.3%)	(△3.7%)
	31,468	28,000	30,244	△ 1,223	2,244	26,800	△ 3,444	14,560	11,200	△ 3,360
一般管理費	16,439	17,500	17,316	877	△ 183	15,800	△ 1,516	8,024	7,700	△ 324
営業利益	15,029	10,500	12,928	△ 2,101	2,428	11,000	△ 1,928	6,536	3,500	△ 3,036
営業外損益										
営業外収益	1,848	1,600	1,828	△ 20	228	1,800	△ 28	1,292	1,100	△ 192
営業外費用	202	200	222	20	22	200	△ 22	95	100	4
経常利益	16,676	11,900	14,534	△ 2,141	2,634	12,600	△ 1,934	7,733	4,500	△ 3,233
特別損益	319	1,400	1,460	1,141	60	—	△ 1,460	33	—	△ 33
税引前当期純利益	16,995	13,300	15,995	△ 1,000	2,695	12,600	△ 3,395	7,766	4,500	△ 3,266
法人税等	2,299	3,500	4,105	1,806	605	3,400	△ 705	2,100	1,300	△ 800
当期純利益	14,696	9,800	11,889	△ 2,806	2,089	9,200	△ 2,689	5,666	3,200	△ 2,466

※ 「前回予想」は、2019年2月8日の決算発表時に公表しました通期の業績予想を記載しています。

なお、2019年4月23日に通期の業績予想の修正を公表しています。

(3) 受注工事高の実績と予想(個別)

(単位:百万円)

	通 期						第 2 四半期累計期間			
	前期 実績	前回予想 (※)	当期 実績	対前期実績		翌期 予想	対当期実績	当期 実績	翌期 予想	対当期実績
土 木										
官公庁	57,051	65,000	74,993	17,941	9,993	48,000	△ 26,993	19,797	20,000	202
民 間	25,429	35,000	35,031	9,601	31	49,000	13,968	23,898	32,000	8,101
計	(40.8%) 82,481	(43.5%) 100,000	(40.9%) 110,024			(41.8%) 97,000		(53.3%) 43,695	(51.0%) 52,000	
建 築										
官公庁	15,258	20,000	22,605	7,347	2,605	25,000	2,394	5,475	10,000	4,524
民 間	104,386	110,000	136,196	31,809	26,196	110,000	△ 26,196	32,787	40,000	7,212
計	(59.2%) 119,644	(56.5%) 130,000	(59.1%) 158,801			(58.2%) 135,000		(46.7%) 38,263	(49.0%) 50,000	
合 計										
官公庁	72,310	85,000	97,599	25,288	12,599	73,000	△ 24,599	25,273	30,000	4,726
民 間	129,815	145,000	171,227	41,411	26,227	159,000	△ 12,227	56,685	72,000	15,314
計	(100%) 202,126	(100%) 230,000	(100%) 268,826			(100%) 232,000		(100%) 81,959	(100%) 102,000	

※ 「前回予想」は、2019年2月8日の決算発表時に公表しました受注工事高の予想を記載しています。



(4) 部門別受注工事高、売上高及び次期繰越工事高(個別)

(単位:百万円)

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			増 減	増減率		
受 注 工 事 高	土 木	国内官公庁	52,306	63.4	40.8	75,009	68.2	40.9	22,702	43.4	
		国内民間	25,429	30.8		35,031	31.8		9,601	37.8	
		海 外	4,745	5.8		△ 16	△0.0		△ 4,761	—	
		計	82,481	100		110,024	100		27,543	33.4	
	建 築	国内官公庁	15,258	12.8	59.2	22,605	14.2	59.1	7,347	48.2	
		国内民間	104,384	87.2		136,196	85.8		31,811	30.5	
		海 外	1	0.0		—	—		△ 1	—	
		計	119,644	100		158,801	100		39,157	32.7	
	計	国内官公庁	67,565	33.4	100	97,615	36.3	100	30,050	44.5	
		国内民間	129,814	64.2		171,227	63.7		41,413	31.9	
		海 外	4,746	2.4		△ 16	△0.0		△ 4,762	—	
		計	202,126	100		268,826	100		66,700	33.0	
売 上 高	完 成 工 事 高	土 木	国内官公庁	60,884	74.9	(38.1)	71,201	77.7	(43.6)	10,317	16.9
			国内民間	19,892	24.5		19,691	21.5		△ 201	△ 1.0
			海 外	452	0.6		762	0.8		309	68.3
			計	81,229	100		91,654	100		10,425	12.8
	建 築	国内官公庁	37,289	28.3	(61.9)	19,597	16.6	(56.4)	△ 17,691	△ 47.4	
		国内民間	94,615	71.7		98,769	83.4		4,153	4.4	
		海 外	1	0.0		—	—		△ 1	—	
		計	131,906	100		118,366	100		△ 13,539	△ 10.3	
	計	国内官公庁	98,173	46.1	(100)	90,798	43.2	(100)	△ 7,374	△ 7.5	
		国内民間	114,507	53.7		118,460	56.4		3,952	3.5	
		海 外	454	0.2		762	0.4		307	67.8	
		計	213,135	100		210,021	100		△ 3,114	△ 1.5	
	不動産事業等売上高		5,438	2.5		5,496	2.6		58	1.1	
合 計		218,573	100		215,517	100		△ 3,056	△ 1.4		
次 期 繰 越 工 事 高	土 木	国内官公庁	120,998	73.1	56.9	124,807	67.9	52.6	3,808	3.1	
		国内民間	35,421	21.4		50,761	27.6		15,340	43.3	
		海 外	9,012	5.5		8,233	4.5		△ 778	△ 8.6	
		計	165,432	100		183,802	100		18,370	11.1	
	建 築	国内官公庁	19,933	15.9	43.1	22,941	13.8	47.4	3,008	15.1	
		国内民間	105,467	84.1		142,894	86.2		37,427	35.5	
		海 外	—	—		—	—		—	—	
		計	125,401	100		165,836	100		40,435	32.2	
	計	国内官公庁	140,932	48.5	100	147,748	42.3	100	6,816	4.8	
		国内民間	140,888	48.4		193,656	55.4		52,767	37.5	
		海 外	9,012	3.1		8,233	2.3		△ 778	△ 8.6	
		計	290,833	100		349,638	100		58,805	20.2	

(5) 主な受注工事

発注者 (敬称略)	工 事 名
(土木部門) 西日本高速道路 (株)	新名神高速道路 美濃山中工事
日鉄パイプライン&エンジニアリング (株)	富津千葉高圧幹線 建設工事
東京都	中防内5号線南側アプローチ建設工事
(建築部門) 社会福祉法人恩賜財団済生会	福岡県済生会八幡総合病院新築工事
三甲 (株)	関西第3工場パレット棟増築工事
G L P 八千代2 特定目的会社	G L P 八千代IIプロジェクト新築工事

(6) 主な完成工事

発注者 (敬称略)	工 事 名
(土木部門) 東日本高速道路 (株)	東北中央自動車道 上山インターチェンジ工事
岩手県	一般国道340号押角トンネル築造工事
小千谷市	新小千谷浄水場建設工事
(建築部門) 三井住友ファイナンス&リース (株)	S O S i L A 相模原新築工事
阪急電鉄 (株)	西宮北口B街区計画 新築工事及び既存デッキ解体工事
医療法人三和会	東鷲宮病院移転新築工事

(7) 主な繰越工事

発注者 (敬称略)	工 事 名
(土木部門) 環境省	特定廃棄物埋立処分事業に係る詰替・搬出工事
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北海道新幹線、羊蹄トンネル 比羅夫 他
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、白山宮保高架橋
(建築部門) 学校法人国際医療福祉大学・(株)医療福祉運営機構	国際医療福祉大学赤坂校舎新築工事
(株) 明治	坂戸工場新2号館建設工事
社会福祉法人 聖隷福祉事業団	浜名湖エデンの園1. 2号館耐震対策建替工事

6. 役員の変動(2019年6月27日付)

①取締役

新任取締役候補

取 締 役 ( 常 務 執 行 役 員 ) ( 建 築 本 部 長 )	宮 崎 宏	( 現 常 務 執 行 役 員 ) ( 建 築 本 部 長 )
---	-------	------------------------------------

退任予定取締役

取 締 役 ( 専 務 執 行 役 員 ) ( 本 社 建 築 事 業 担 当 )	藤 岡 誠 一
---	---------

取 締 役 ( 常 務 執 行 役 員 ) ( 本 社 建 築 営 業 担 当 )	丸 山 豊
---	-------

②執行役員

執行役員の変職変更

専 務 執 行 役 員 ( 土 木 本 部 技 術 担 当 )	宮 元 均	( 現 常 務 執 行 役 員 ) ( 土 木 本 部 技 術 担 当 )
------------------------------------	-------	--

常 務 執 行 役 員 ( 建 築 本 部 技 術 担 当 )	田 中 晃	( 現 執 行 役 員 ) ( 建 築 本 部 技 術 担 当 )
------------------------------------	-------	--------------------------------------